

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード*	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
202070	長野県	須坂市	都市 II-1

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間整備			100.0%	98.6%
案内・受付			93.5%	91.2%
電話交換			95.7%	94.2%
公用車運転	○	新規採用はしないが、現状継続対応	88.7%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			97.3%	96.9%
学校給食(調理)			75.3%	68.3%
学校給食(運搬)			98.6%	91.2%
学校用務員事務	○	新規採用はしないが、現状継続対応	34.5%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.1%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			98.5%	97.7%
調査・集計			95.5%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公有施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	3	0	0.0%	直営で運営すべき施設であると考えている。	0		40.8%	39.2%
競技場 (野球場、テニスコート等)	13	0	0.0%	直営で運営すべき施設であると考えている。	0		40.1%	46.9%
プール	0	0			0		50.3%	49.1%
海水浴場	0	0			0		15.2%	13.2%
宿泊休業施設 (ホテル、旅館等)	0	0			0		87.7%	87.8%
休業施設 (公園広場、道の駅等)	1	1	100.0%		0		82.5%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		72.3%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		78.4%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		61.1%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		36.4%	48.5%
大規模公園	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であると考えている。	1		51.3%	41.7%
公営住宅	15	0	0.0%	直営で運営すべき施設であると考えている。	0		22.4%	13.8%
駐車場	1	1	100.0%		0		27.1%	38.0%
大規模堂館、客場等	3	0	0.0%	人員の常駐は不要な施設であり、清掃・車庫等の管理業務はシブリー人材センター委託のため	0		33.3%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	図書館は市民にとっての利用の場であることから、須坂市文化振興ビジョンに基づき、須坂市文化振興ビジョンに基づき、市民が責任をもつて直接運営することを考える。	1		14.3%	18.4%
博物館 (美術館、歴史館、動物博物館)	10	6	60.0%	博物館については、指定管理者制度を継続していき、動物の生死を伝える動物園、歴史を伝える博物館、市民が責任をもつて直接運営することを考える。	2		32.3%	28.0%
公民館、市民会館	12	0	0.0%	職員が業務をおこなう場所でもあるので、指定管理者制度の導入の予定はない。	12		19.8%	22.2%
文化会館	1	1	100.0%		0		51.7%	51.1%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		47.3%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		85.7%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		71.4%	50.5%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	職員が業務をおこなう場所でもあるので、指定管理者制度の導入はできない。	1		56.3%	53.6%
児童クラブ、学童館等	12	0	0.0%	民間法人導入に向けて準備中	12		20.6%	22.7%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し			

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	実施予定無し	委託状況	委託予定無し	→	対象部局	対象業務
					首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

【参考】類似団体

実施率	委託率
41.0%	6.4%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

【注】「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
			自治体クラウド 単独クラウド	平成24年度	
実施予定		→	類型	実施予定時期	
			自治体クラウド 単独クラウド		
検討中		→	検討状況		
未実施		→	実施しない理由		

【参考】実施率(類似団体)

自治体クラウド	単独クラウド
15.4%	26.9%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】類似団体

策定割合	全国(市区町村分)策定割合
100.0%	99.6%

### (7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-------------------------------	-----	---	---	------	---	----------

【参考】類似団体

作成割合	全国(市区町村分)作成割合
91.0%	82.8%

【注1】統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

【注2】「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都合、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体